

平成28年度 農林水産部 運営目標達成状況

運営目標			達成区分	達成状況 (数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
1	【産業政策～生産・流通戦略「大規模農業者向け対策」～】 「京都府農業農村創生センター」を軸とした担い手への農地集積を加速させるとともに、法人化や6次産業化などの支援を通じて、次世代の農林水産業を担う経営体を育成することにより、力強い農業経営構造への転換を図ります。			
達成手段 (数値目標)	①	農地中間管理機構を中心に土地改良関係機関も一体となり農地整備を推進 ＜農地中間管理機構と連携した農地整備の実施地区数:15地区 (㉗実績:5地区)＞	○	・農地中間管理機構と連携した農地整備の実施地区数:14地区(93%)
	②	京都府農業農村創生センターを軸にして、「集積コーディネーター」及び全市町村に「集積仕掛人」を配置し、農地の出し手を積極的に掘り起こすとともに、農地利用推進チームが核となり、地域での話し合いを促し、マッチングを促進 ＜担い手への農地集積面積:1,000ha(年間)(㉗実績:771ha)＞ ＜京力農場プラン作成関連集落数:累計800集落(㉗実績:703集落)＞	△	・担い手等への農地集積面積:290ha(29%) 【未達成の要因・理由】 ・機構集積協力金の単価減の影響等でマッチングが進まなかったため ・京力農場プラン作成関連集落数:775集落(97%)
	③	安定的・継続的な経営体である認定農業者と農業法人を確保・育成するため、認定農業者や農業法人への徹底したハンズオン支援を実施 ＜認定農業者:1,400人(㉗実績:1,272人)＞ ＜農業法人:310法人(㉗実績:292法人)＞	○	・認定農業者:年度末に集計(29年6月頃判明見込) ・農業法人:年度末に集計(29年6月頃判明見込)
	④	農商工連携による新商品の開発や6次産業化の総合的な農業ビジネスの支援に取り組み、年間販売額が2,000万円を超える農企業者や1億円を超える農業法人等を育成 ＜農産物や加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農企業者数:600経営体(㉗実績:333経営体)＞ ＜農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等:62経営体(㉗実績:54経営体)＞ ＜きょうと農商工連携応援ファンドを活用して商品開発に取り組む事業者(年間):13事業体(㉗実績:13事業体)＞ ＜きょうと農商工連携応援ファンドを活用して開発した商品の販売額(累計):4億円(㉗実績:4.4億円)＞	○	・2,000万円を超える農企業者数:年度末に集計(29年6月頃判明見込) ・1億円を超える農業法人等:年度末に集計(29年6月頃判明見込) ・ファンドを活用して商品開発に取り組む事業者:14事業体(108%) ・ファンドを活用して開発した商品の販売額:年度末に集計(29年6月頃判明見込)
2	【産業政策～生産・流通戦略「中・小規模農業者向け対策」～】 外食産業等の企業ニーズと生産者をマッチングし、マーケットインによる農業生産、6次産業化を実現するとともに、生産の効率化等により畜産・酪農経営の収益力を強化します。また、平成30年度の米政策の見直しを見据えた新たな水田農業の姿を地域へ提示し実践します。			
達成手段 (数値目標)	①	企業ニーズ聞き取りの専門家であるKYO農食材御用聞きと、産地づくりの専門家である京の農業応援隊が情報を共有する仕組みを構築し、契約栽培など企業ニーズに基づく産地づくりをスタート ＜食品産業や消費者のニーズを収集するための企業訪問:延べ1,000件(㉘新規)＞ ＜食品産業や消費者のニーズと生産者とのマッチング件数:100件(㉘新規)＞ ＜企業ニーズに基づく新たな契約栽培の開始:5品目(㉘新規)＞ ＜商工団体との協働による企業との勉強会や意見交換会の開催:5回(㉘新規)＞	○	・食品産業や消費者のニーズを収集するための企業訪問:373回(37%) 【未達成の要因・理由】 ・取組の初年度であり、企業選定等に期間を要し訪問の開始時期が遅くなったため ・食品産業や消費者のニーズと生産者とのマッチング件数:222件(222%) ・企業ニーズに基づく新たな契約栽培の開始:12品目(240%) ・商工団体との協働による企業との勉強会や意見交換会の開催:5回(100%)
	②	企業ニーズと産地とを効率的にマッチングできるようにするための、ICTを活用したクラウドサービスの基本構想を策定 ＜平成29年度国庫補助事業に申請することのできる基本構想の策定(㉘新規)＞	○	・基本構想3月策定 (パートナー企業9月決定済)
	③	京の農業応援隊により、新技術導入・販路開拓・6次産業化に取り組む農業経営体を伴走支援 ＜京の農業応援隊による支援活動数:12,000回(㉘新規)＞ ＜小さな経営革新チャレンジ支援事業取組農家:60経営体(㉗実績:56経営体)＞	◎	・京の農業応援隊による支援活動数:20,324回(169%) 参考:第3四半期合計で16,523件(138%) ・事業取組農家数:60経営体(100%)

運営目標		達成区分	達成状況 (数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
④	府内の加工事業者や消費者が求める品質を備えたものづくりを通じて、新たな需要を獲得 【米】 ○府タスクチームとＪＡ営農指導員から構成される、新たな課題解決チームを編成し、良食味米づくりに向けた拠点農家への 技術指導を徹底 ＜丹後コシヒカリ：特Ａ復活（⑦実績：評価Ａ）＞ ○生育や気象状況に応じた技術情報の適時発信や調整機械導入の支援により、有利販売が期待できる「１等米」を確保するとともに、中丹地域、山城地域を中心に「特別栽培米」の生産を拡大 ＜１等米比率：70％以上（２年連続確保）（⑦実績：72％）、特別栽培米作付面積：1,100ha（⑦実績：1,050ha）＞ ○京都酒米振興プロジェクトでの連絡調整や各地域部会での生産指導により、京都府酒造組合連合会の原料米の要望量を２年連続で確保 ＜「祝」：420t（⑦実績：454t）、「京の輝き」：1,707t（⑦実績：1,675t）＞ 【小豆】 ○ウイルス抵抗性があり、コンバイン収穫適性を備えた京都オリジナル新品種「紅舞妓大納言」の大規模試作を実施 ＜作付面積：140a（②新規）＞ 【黒大豆】 ○減少傾向にある生産に歯止めをかけるため、大規模化が可能なコンバイン収穫体系を導入 ＜作付面積、反収：2ha、Ｌ級以上70kg/10a（②新規）＞ 【小麦】 ○府内の学校給食用のパン原料供給に向けて、平成30年産から小麦品種を「せときらら」に切り替えるため、京都府学校給食会が求める加工適性が確保できる施肥量・時期を把握 ＜加工適性評価を踏まえた肥料設計（原案）の作成（②新規）＞	△	【米】 ・丹後コシヒカリ：特Ａ復活ならず（評価Ａ） ・１等米比率：70.2％（100％） ・特別栽培米面積：1,114ha（101％） ・原料米の要望量を２年連続で確保（祝：425t、99.1％、京の輝き1,704t、99.8％） 【小豆】 ・京都オリジナル新品種「紅舞妓大納言」の大規模試作：0ha（0％） 【黒大豆】 ・作付面積：3.1ha（155％） ・反収：25kg/10a（36％） 【小麦】 ・加工適正評価を踏まえた肥料設計（原案）の作成：作成済（100％） 【未達成の要因・理由】 ・米：収穫作業の遅延（９月の長雨による） ・小豆：実需者ニーズを反映した結果として取組の中止 ・黒大豆：新たに作付したほ場で獣害に遭い、低反収にとどまった（作付リスクの把握が不十分であった）ため
	⑤	◎	・企業ニーズに基づき機械・施設を整備する産地数：7産地（230％） ・新たな契約栽培の開始：2品目（100％） ・実需者との取引の開始：2品目（100％）
	⑥		・改植：4.1ha（27％） ・被覆棚：6.0ha（120％見込） ・てん茶工場の整備：2工場（100％） ・1か所は平成29年2月28日事業完了（南山城村） ・1か所は事業執行中（平成29年7月完成予定） ・宇治茶GAP実践農家割合：53％（66％） 【未達成の要因・理由】 ・茶価が低迷する中、有利な覆い茶への転換を優先し、未収益の期間が生じる経営的に後回しとなったため
	⑦	◎	・プロジェクトの実施数：3プロジェクト（100％）
	⑧	○	・6次産業の販売額：30年9月頃判明見込
	⑨	○	・新規プロジェクト活動数：11（110％） ・ファンドを活用して商品開発に取り組む事業者：14事業者（108％） ・ファンドを活用して開発した商品の販売額：年度末に集計（29年6月頃判明見込）
⑦	京都の強みをいかした農林水産業の6次産業化を戦略的に促進 ＜6次産業の販売額（年間）：220億円（⑦実績：29年9月頃判明）＞	○	
	農業者と商工業者が連携し、6次産業化に向けた地域の動きに対して加工技術やマーケティング等の専門家を派遣するなど、プロジェクト活動として支援 ＜新規プロジェクト活動数：10プロジェクト（②新規）＞ ＜きょうと農商工連携応援ファンドを活用して商品開発に取り組む事業者（年間）：13事業者（⑦実績：13事業者）＞（再掲） ＜きょうと農商工連携応援ファンドを活用して開発した商品の販売額（累計）：4億円（⑦実績：4.4億円）＞（再掲）		

運営目標		達成区分	達成状況 (数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
⑩	企業と産地の連携体による府内産農林水産物を活用した新商品やメニュー開発などのプロジェクトを推進 ＜プロジェクトの実施数:30プロジェクト(㉗実績:23プロジェクト)＞ ＜産地や地域を舞台としたプロモーション展開などの事業の実施:3事例(㉘新規)＞	◎	・プロジェクトの実施数:34プロジェクト(113%) H28新規数:11(H29年3月現在) ・プロモーションの展開:3事例(100%)
⑪	府内産農林水産物を活用した6次産業化の新商品のコンクール開催によるプロモーションの実施 ＜プロモーションの実施数:1回(㉘新規)＞	◎	・プロモーションの実施数: 京の食・6次産業化コンテスト1回(100%)
⑫	I C Tを活用した農業の事業化・普及に向けた戦略的な研究体制を構築 ＜研究連携協定:1企業、研究コンソーシアム形成:5組織(㉘新規)＞	◎	・オムロン(株)と締結済(5月)(100%) ・計5(100%)(酒米、京野菜、宇治茶、乳牛、病害虫)
⑬	府内農林水産物の生産振興につながる新品種、新技術を開発 ＜品種登録・特許出願数2件、新技術普及マニュアル公開数6件 (㉗実績:品種登録出願数1件、新技術普及マニュアル公開数6件)＞	◎	・品種登録・特許出願数:計2件(100%) (ウシブル、新熱源の特許出願) ・新技術普及マニュアル公開数6件(100%) (紫ずきん3号栽培、鶏ふん焼却灰による消毒法、 バイオ肥料、黒大豆エダマメの効率的なむき豆処理、 ヤナギムシガレイの資源管理、てん茶抽出)
⑭	農家と農業を応援する援農システムを充実強化するとともに、援農隊活動を更に活発化させることで、労働力不足の農家を支援 ＜援農実施回数:40回、20地区(㉗実績:30回、22地区)＞	◎	・援農実施回数:70回 (175%) 地区:25か所(125%)
⑮	畜産センター碓高原牧場において繁殖雌牛預託制度を創設し、リハビリ放牧や高品質種雄牛の精液の交配を行い、妊娠牛として農家に返却することにより、高品質和牛の生産を拡大 ＜繁殖雌牛預託:30頭(㉘新規)＞	◎	・繁殖雌牛預託頭数:32頭(106%)
⑯	畜産センター碓高原牧場に安価で大型の交雑種雌牛を新たに導入し、受精卵移植を用いて和牛子牛を効率的に生産し農家に供給することにより、高品質和牛の生産を拡大 ＜交雑種雌牛の導入:20頭(㉘新規)＞	◎	・交雑種雌牛の導入:20頭(100%)
⑰	府内酪農家において雌を妊娠する性判別精液を乳用雌牛に交配し、後継牛となる乳用雌牛の増頭を支援 ＜性判別精液の交配頭数:350頭(㉘新規)＞	◎	・性判別精液の交配頭数:実頭数352頭(101%)
⑱	飼料コストを削減し、畜産・酪農経営の収益力向上のために稲WCS収穫用の機械導入を支援 ＜稲WCS収穫用機械導入:新規3地区(㉘新規)＞ ＜飼料用米生産拡大:130ha(㉗実績:108ha)＞ ＜稲WCSの生産拡大:100ha(㉗実績:87ha)＞	◎	・稲WCS収穫機導入:新規3地区(100%) ・飼料用米生産拡大:134ha(103%) ・稲WCSの生産拡大:108ha(108%)
⑲	平成30年からの新たな需給調整にスムーズに移行できるよう、市町村段階での実践的な試行を実施 ＜規模別経営形態別生産者の意見集約:アンケート150件(㉘新規)＞ ＜実需者ニーズをベースとしたシミュレーションの実施:5市町村以上(㉘新規)＞	◎	・アンケート:154件(103%) ・シミュレーションの実施:25市町村(500%)

運営目標			達成区分	達成状況 (数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
3	【産業政策～販売戦略～】 府内産農産物のブランド化をより強固なものとし「おいしい京都」を府内・首都圏・海外へアピールし、府内における消費拡大、メディア等の発信力が高い首都圏における需要拡大、インバウンドと輸出の好循環の確立を図ることにより、京都府産農林水産物の需要と供給を拡大します。			
	達成手段 (数値目標)	① 京のブランド製品の認証拡大や地理的表示保護制度への登録を円滑に進め他府県産との価格競争力を強化 ＜新規ブランド認証品目：1品目(牛肉) (㊦実績:累計31品目)＞ ＜地理的表示保護制度申請品目数:累計10品目 (㊦実績:累計1品目)＞	△	・ブランド認証条件の整理に向けて引き続き関係団体と協議・検討中 【未達成の要因・理由】 ・ブランド認証のための基準づくりに期間を要したため ・GI保護制度申請品目数:累計2品目(20%) 【未達成の要因・理由】 ・GI申請内容の産地との合意形成及び国との調整に期間を要したため
		② 京のブランド産品や府内産農産物の販売拡大 ＜京のブランド産品の出荷額:18億円 (㊦実績:17.5億円)＞ ＜農産物の販売額:92億円 (㊦実績:91億円)＞	○	・ブランド産品出荷額:18.8億円(104%) ・農産物の販売額:集計中
		③ 府内消費者へ京野菜の一層の販売拡大を図るため、府内の京野菜マルシェ等において複数の大手食品メーカーの商品とタイアップした重層的なクロス販促を実施 ＜府内での京野菜マルシェ開催:30日間、延べ参加店:120店、提携食品企業数:3社 (㊦実績:30日間、104店)＞	○	・京野菜マルシェ(11月1日～12月11日)開催 期 間:41日間(137%)、参加店:82店(68%) 食品企業:3社(100%) 【未達成の要因・理由】 ・台風、長雨等による不作で野菜入荷量が少なく、参加店が減少したため
		④ 京都府内において府内産農林水産物のファン獲得による需要拡大を図るため、府内産食材の美味しさや魅力が堪能できる京野菜フェスティバルを開催 ＜イベント来場者:10万人 (㊦9万人)＞	△	・イベント来場者:7万人(70%) 京野菜フェスティバル(12月23日～25日開催) 【未達成の要因・理由】 ・開催時期の変更及び開催時雨天による入場者減少
		⑤ 「学ぶ・食べる、買う」の3つの機能を持つ直売所「京野菜ランド」の拡大と機能強化を支援 ＜農産物直売所の販売金額(年間):50億円 (㊦実績:48億円)＞ ＜京野菜ランドとして、登録・機能強化する直売所及び安心・安全を推進する直売所:15施設 (㊦実績:5施設)＞	○	・農産物直売所の販売金額:53億円(106%) [主要] ・登録・機能強化直売所数:13施設(86%) 【未達成の要因・理由】 ・資金的な理由から申請を断念した直売所が複数あったため

運営目標		達成区分	達成状況 (数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
⑥	資源管理・つくり育てる漁業を展開し、京都ならではのブランド水産物などの生産を拡大するとともに、流通・販売量の増加を図り、活力ある漁業・漁村づくりを推進 ＜水産業産出額(府調査):42億円(㉔実績:38億円)＞ 【漁業収入の増加・安定】 ○ブランド水産物(丹後とり貝、丹後ぐじ)の生産拡大により、販売額を増加 ＜丹後とり貝、丹後ぐじの販売額:200百万円(㉔実績:193百万円)＞ ○漁業者によるとり貝養殖種苗中間育成を実施し、育成指導や漁場環境の監視等を通じて、安心・安全で高品質な養殖生産を拡大 ＜漁業者によるとり貝養殖種苗生産数:10万個(㉔実績:8万個)＞ 【高鮮度出荷・供給体制の整備】 ○府南部地域への府内産水産物の流通・販売を拡大 ＜京滋地区量販店への直接水産物流通量:70t(㉔新規)＞ ＜丹後産水産物提供店認定制度の創設＞ ○漁獲物の価格を向上させるため、新たな高品質水産物の生産、出荷を拡大 ＜高鮮度サワラの生産流通量:5t(㉔新規)＞	○	○ ・水産業産出額:37億円(88%) 【未達成の要因・理由】 ・魚群の来遊状況の変動等に伴い漁獲量が平年並みに達しなかったため ・丹後とり貝、丹後ぐじの販売額(1月まで(6月下旬確定予定)):165百万円(83%) 丹後とり貝:138百万円、 丹後ぐじ:27百万円 ・漁業者による種苗生産数:3万個(30%) 【未達成の要因・理由】 ・夏期高温対策のための養殖マニュアル改訂により、個々の漁業者の育成率が向上し、漁業者生産分を減産したため(府内育苗数 海洋セタ-54万個 漁業者3万個) ・京滋地区への流通量(2月まで(6月下旬確定予定)):63t(90%) ・丹後産水産物提供店認定制度:関係機関と協議中 ・高鮮度サワラ生産流通量(2月まで(6月下旬確定予定)):43t(860%)
⑦	東京都中央卸売市場築地市場の豊洲移転・拡充(平成28年11月)をチャンスと捉え、首都圏で京野菜を新たに取り扱う流通業者や飲食・加工事業者を新たに開拓すること等により需要を拡大 ＜首都圏への京野菜出荷額:7億円(㉔実績:5.9億円)＞ ＜新規に京野菜の取扱を開始する企業数:流通系3企業、飲食系5企業(㉔新規)＞		○ ・首都圏への京野菜出荷額:6.3億円(前年比107%)(90%) ・新規に京野菜の取扱を開始する企業数 流通系3企業、飲食系2企業(62.5%) (オーケー、明治屋、オオセキ、BYO、フーズフロンティア三和) 【未達成の要因・理由】 ・台風、長雨等による不作で野菜の価格が高騰し、新規商談がまとまらなかったため
⑧	知名度の高い京野菜とともに畜産物、水産物や京の酒などの加工品を京の食文化とセットにして首都圏の消費者にPRするため、首都圏の有名百貨店等で京の食材フェアを開催 ＜首都圏での京の食材フェア:1回(㉔新規)＞		◎ ・首都圏での京の食材フェア:1回(100%) 畜産物PRフェア開催(日本橋三越本店) 平成29年2月22日～28日開催
⑨	首都圏の百貨店や高級スーパー等において京野菜販売コーナーを常時設置する「ほんまもん京野菜取扱店」を拡大し、さらに期間限定で重点的に売り込む「京野菜マルシェ」を実施 ＜首都圏のほんまもん京野菜取扱店数:新規10店舗(㉔実績:8店舗、現況29店舗)＞ ＜首都圏での京野菜マルシェ開催:2回、延べ参加店120店舗(㉔実績:2回、延べ参加店90店舗)＞		△ ・首都圏のほんまもん京野菜取扱店数:新規0店舗(0%) 【未達成の要因・理由】 ・台風、長雨等による不作で野菜の入荷量が少なく、新規店舗に対して取扱品目の調整ができなかったため ・首都圏での京野菜マルシェ開催:2回(100%) ①7月11日～8月10日 ②11月11日～12月11日 延べ64店舗(53%) 【未達成の要因・理由】 ・台風、長雨等による不作で野菜入荷量が減少し、参加店が減少したため
⑩	2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会をめぐって海外を含む多くのメディアが日本の食文化に注目する中、府内産食材の情報発信拠点として首都圏の「旬の京野菜提供店(料理店)」の認定を拡大 ＜首都圏の旬の京野菜提供店数:新規20店舗(㉔実績:新規15店舗、現況39店舗)＞		△ ・首都圏の旬の京野菜提供店数:新規15店舗(75%) 【未達成の要因・理由】 ・台風、長雨等による不作で野菜の入荷量が少なく、店舗数確保に向けた調整が進まなかったため
⑪	農林水産物・加工品の輸出を拡大 ＜京都府産の農林水産物・加工品の輸出額:3億円(㉔実績:2.8億円)＞		◎ ・農林水産物・加工品の輸出額:3.8億円(127%)
⑫	「Kyoto Beef 雅」の海外商流・海外でのブランドを確立し、知名度を向上させるとともに輸出を拡大 ＜「Kyoto Beef 雅」の商標登録:海外1カ国(㉔実績:1カ国)＞ ＜「Kyoto Beef 雅」の輸出:4t、40頭(㉔実績:2.8t、28頭)＞		○ ・商標登録:1カ国(100%) シンガポール商標登録(H28.10.17) (タイ商標登録出願(H28.12.2)) ・輸出実績:3.7t(93%) 27頭(68%)
⑬	京の食材・産地・食文化に触れる産地見学会に海外の和食レストランシェフやブロガーを招へいし、海外に向けて「Kyoto Beef 雅」や京の酒、京野菜、宇治茶等の魅力をその産地と共に発信することで府内産農畜産物の需要を拡大 ＜海外レストラン関係者の産地見学会:1回(㉔新規)＞		◎ ・産地見学会:1回(100%) タイの高級焼肉レストランのオーナー、シェフ及びブロガー等を招へいた産地見学会実施2/16～2/18

運営目標		達成区分	達成状況 (数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
4	【産業政策～人材戦略～】 「京都農人材育成センター」を設置するなど、府内各地に設置する学舎、企業等のネットワーク、農業高校・大学等との連携により、農業、畜産業、林業及び漁業の経営力のある人材を育成します。		
達成手段 (数値目標)	① 「京都農人材育成センター」を設置し、相談から研修、就農・就業を一貫してサポートするとともに生産技術の習得から経営・企画や6次産業化まで発展段階に応じたスキルアップのための研修を実施し、経営力のある人材を育成 ＜農業における新規就農・就業者数:200人(農業大学校卒業生40人)(㉗実績:161人)＞ ＜丹後農業実践型学舎:入舎生10人(㉗実績:6人)＞ ＜担い手養成実践農場:30ヵ所(㉗実績:12ヵ所)＞ ＜農業大学校の29年度入学生:20人(㉗実績:15人)＞ ＜農業大学校の28年度卒業生の府内への就農・就業:100%(㉗実績:81%)＞ ＜農人材育成研修受講者数:100人(㉗新規)＞ ＜農産物や加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農企業者数:600経営体(㉗実績:333経営体)＞(再掲) ＜農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等:62経営体(㉗実績:54経営体)＞(再掲)	○	・新規就農・就業者数:年度末に集計(29年6月頃) ・丹後農業実践型学舎:5名(50%) ・担い手養成実践農場:6ヵ所(20%) ・農業大学校の29年度入学生:24人(120%) ・農業大学校の28年度卒業生の府内への就農・就業:78%(18人中14人) ・農人材育成研修受講者数:113人(113%) ・2,000万円を超える農企業者数:6月頃集計予定 ・1億円を超える農業法人等:6月頃集計予定 【未達成の要因・理由】 ・就農・就業希望者の減少(相談数の低迷) ・農業大学校在学中に農業への適性が低いことが判明
	② 農林女子を農業の重要な担い手として定着させるため、就労環境の向上に向けた取組を支援するほか農林女子ネットワークづくりを進めるとともに、企業と連携して農林女子お助けグッズを開発 ＜農林女子ネットワーク化のための農林女子会開催数:4回(㉗新規)＞ ＜農林女子お助けグッズの開発数:3グッズ(㉗新規)＞ ＜女性の就労環境向上のための施設整備等の支援:3経営体(㉗新規)＞	◎	・女性の就労環境向上のための施設整備等の支援:3経営体(100%) ・農林女子ネットワーク化のための農林女子会開催数:5回(125%) ・農林女子お助けグッズの開発数:3グッズ(試作品)(100%)
	③ 畜産農家の経営移譲希望農家と新規就農希望者とのマッチング、経営移譲希望農家の法人化、後継者・就農希望者への実践的な技術・経営研修の実施などにより、円滑な経営継承を支援 ＜経営移譲希望農家の法人化:2戸(㉗実績:0戸)＞ ＜畜産版担い手実践学舎における研修:新規就農者2人、後継者:2人(㉗実績:新規就農者1人、後継者2人)＞	○	・酪農家の法人化:1戸(50%) 【未達成の要因・理由】 ・経営研修まで行ったものの、後継者の自己都合により継承を断念したため ・畜産法人の後継候補者の研修実施:8名(200%)[主要] (新規就農希望者2名、養豚後継者3名、肉用牛後継者3名)
	④ 畜産・獣医学人材を育成するため、大学や関係機関と連携 ＜畜産系学生(京都大学、府立大学、京都産業大学等)の講義・研修受入(畜産センター、家畜保健衛生所等):5人(㉗実績:14人)＞ ＜大学と家畜保健衛生所等との検査技術交流、共同研究:交流4人、共同研究1課題(㉗実績:交流8人、共同研究2課題)＞	○ ◎	・畜産系大学の講義・研修受入99名(1,980%) ●畜産系大学の講義:4回、95名 ・京都大学2名 京都大学附属牧場12名 ・京都産業大学2名 京都府立大学79名 ●研修生受入:4名(家保) ・大学と家畜保健衛生所等との検査技術交流:4名(100%)共同研究:3課題(150%)
	⑤ 森林施業、木材生産を担う人材を確保 ＜林業における新規就業者数:50人(㉗実績:35人)＞	○	・林業における新規就業者数:6月頃集計
	⑥ 林業大学校の充実した教育プログラム等の魅力を発信し、即戦力の人材を育成するため志願者数を増加 府職員が学生募集の営業マンとして、また、教育活動のPRマンとして活動 ＜林業大学校志願者数:40人(㉗実績:20人)＞	△	・林業大学校志願者数:17人(43%) 【未達成の要因・理由】 ・全国的に就職率が好調な中(大卒 ㉓91%、㉔97%)林業への就業志願者が相対的に減少したため
	⑦ 府内林業事業体等に対して、キャブストーン研修の受け入れ斡旋や、新規就労者の処遇改善を求める等、林業大学校生の府内への就業を確保 ＜卒業生の府内就職者の割合:80%以上(㉗実績:44%)＞ ＜交流会や技術研修会の開催:2回(㉗実績:2回)＞ ＜就職希望第3期生(平成29年3月卒業)の就職:100%(㉗実績:100%)＞	○	・府内就職者数:35%(44%) 【未達成の要因・理由】 ・府外企業からの積極的な求人があったため(府外企業の求人者数:84名(全求人103名の82%)) ・交流会、技術研修会:2回(100%) ・4期生就職率:100%(100%)

運営目標			達成区分	達成状況 (数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
	⑧	大学等教育機関や地域との連携を強化し、林業大学校の地域への貢献を推進 ＜大学等との連携事業数：3事業(⑦実績：2事業)＞	◎	・大学等との連携事業数：3事業(100%)
	⑨	活力ある水産業・漁村の維持と発展を図るため、漁業就業研修などにより新規就業者を確保 ＜漁業における新規就業者数：45人(⑦実績：54人)＞	○	・新規就業者数：6月頃集計予定
	⑩	将来の京都の水産業と地域振興を担う幅広い人材を「海の民学舎」で育成 ＜「海の民学舎」第1期漁業研修生の漁業・漁村定着：100%(⑧新規)＞	◎	・「海の民学舎」漁業研修生の漁業・漁村定着：100% 第1期生7名中7名が年度末に修了後、就業予定
5	【地域政策～自給的農業者向け対策～】 過疎化・高齢化が進む農山漁村において、集落が連携した「里力」の再生活動を総合的に支援するとともに、「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」の制定を契機に、地域の新たな担い手となる移住者の確保と耕作放棄地の再生・活用を推進し、地域再生を加速させます。			
達成手段 (数値目標)	①	移住希望者の総合案内人(京都移住コンシェルジュ)を配置し、市町村等と連携しながら、空家情報を発信するとともに、「移住相談」から「現地案内」・「地域定着」までを一貫して支援 ＜農山漁村地域等に移住した都市住民等の人数：400人(うち首都圏：20人)(⑦実績：288人)＞ ＜UIJターンナビ(京都ジョブパーク)と連携した空家・農地情報発信サイトのアクセス件数：10万件(⑧新規)＞ ＜大阪、東京等での移住・起業向けセミナー等の開催数：40回(⑧新規)＞	△	・農山漁村地域等への移住者数：326人(82%)(うち首都圏：28人) 【未達成の要因・理由】 ・移住希望者の希望に沿う賃貸空家が少なかったため ・空家農地情報等検索サイトアクセス件数：40,104件(40%) 【未達成の要因・理由】 ・8月にサイト開設を行い、登録空家の掘り起こしに期間を要したため ・大阪・東京等でのセミナー等開催数：52回(130%)
	②	市町村が主体となって取り組む、地域での移住者の受入体制づくりや、活用可能な空家の掘り起こし、空家改修などによる移住者向け住宅の確保を支援 ＜農山漁村地域等における空家の利活用数：150件(⑦実績：142件)＞ ＜移住促進特別区域を指定・公示：50区域(⑧新規)＞ ＜移住者の空家取得・改修及び農地取得に係る金利負担軽減制度を金融機関と協働して創設：5金融機関(⑧新規)＞	○	・空家の利活用数：143件(95%) ・移住特別促進区域：49区域(98%) ・府内2金融機関と協働して実施(40%) 【未達成の要因・理由】 ・金融機関との制度設計協議に期間を要したため
	③	京都産業21や観光部署等と連携し、体験農園付き農村レストラン、滞在施設付き市民農園(クラインガルテン)、オーベルジュの開設など、事業者の空家及び農地の一体活用を支援 ＜空家・農地一体活用事業等による支援：7計画(⑧新規)＞	△	・空家・農地一体活用事業等による支援：2計画を支援(29%) 【未達成の要因・理由】 ・移住促進特別区域内で事業に適した空家登録が少なかったため
	④	「里の公共員」を配置し、過疎化・高齢化が進む集落を含む複数集落による連携組織を、集落間の調整、地域づくり計画の作成・実施などの地域マネジメント機能を持った組織となるよう支援し、持続・発展する地域づくりを推進 ＜里の公共員の配置：累計10地区(⑦実績：8地区)＞	◎	・里の公共員の配置：累計10地区(100%)
	⑤	○「命の里事業」を契機に活動を開始した地域連携組織のネットワークを構築し、各地区の取組を府域で共有することにより里力再生活動を加速 ＜命の里ネットワーク協議会(仮称)を設立＞ ○里の人づくりを図るため、命の里地区のリーダーや次期リーダーなどを対象に、地域の人口分析、移住促進、都市農村連携、情報発信などの講座を開設 ＜命の里未来講座の開催：10回(⑧新規)＞	○	・命の里ネットワーク交流会として実施済 ・命の里未来講座開催：9回(90%)
	⑥	里の仕事人・仕掛人の派遣による人的支援、地域連携組織の運営・活動助成などを通じ、絆の再生に向けた祭の復活や都市との交流イベント等の実施を支援 ＜地域連携組織が行う祭の復活や都市との交流イベント等の実施を支援：240件(⑦実績：217件)＞	◎	・地域連携組織が行う祭の復活や都市との交流イベント等の実施を支援：240件(100%)
	⑦	都市住民・非農家もふるさとの守り手として農地や農業用施設等の維持保全活動に参画する地域づくりを推進 ＜「ふるさとボランティア活動」等取組地区数：20地区(⑦実績：19地区)＞	◎	・「ふるさとボランティア活動」等取組地区数：21地区(105%)

運営目標		達成区分	達成状況 (数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
⑧	過疎化・高齢化が進行する農山漁村等において、美しい農山漁村景観や農産物等の地域資源を活用した都市農村交流やビジネスおこしの取組を展開（「命の里」農山漁村里力再生事業） ＜取組地区：累計70地区（⑦実績：累計62地区）＞	○	・取組地区：累計64地区（91%）
⑨	農山漁村の地域資源を活かした都市農村交流を促進 ＜府の支援による農家民宿開設数・宿泊者数：累計80軒・5,800人（⑦実績：累計71軒・宿泊者4,540人）＞	○	・府の支援による農家民宿開設数・宿泊者数： 76軒（95%） 6,087人（105%）
⑩	「京都まるごとキャンパス化」の実現に向けて、大学生等を農山漁村地域で受入 ＜受入地域数：10地域（⑦新規）＞	◎	・受入地域数：10地域（100%）
⑪	移住促進条例に基づく施策や京都モデルファーム運動、京カ農場プランや農地中間管理事業の推進により、「移住促進特別区域」を中心に、農地活用や耕作放棄地の再生・解消を促進 ＜京都モデルファームの開設：10件（⑦実績：4件）＞ ＜耕作放棄地（再生可能な農振農用地）の解消面積：80ha（年間）（⑦実績：81ha）＞	△	・京都モデルファームの開設：1件（10%） 【未達成の要因・理由】 ・事業開始から5年が経過し企業訪問も一巡する中、新たな団体の掘り起こしに期間を要したため ・耕作放棄地（再生可能な農振農用地）解消面積：91ha（114%）
⑫	半農半X、週末農家及び定年帰農者の技術習得等を支援 ＜半農半X、週末農家育成数及び定年帰農者数：30人（⑦新規）＞	◎	・半農半X、週末農家育成数：33人（110%） 内訳：①移住者の内半農半Xの人数： 0名（農村振興課） ②農大就農ステップイン講座修了者数： 11名（経営支援・担い手育成課） ③普及センター農業技術講座等の定年帰農者 新規受講者数：22名（流通・ブランド戦略課）

運営目標			達成区分	達成状況 (数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
6	【「森の京都」ターゲットイヤーを契機とした林業の新たなステージ～川下対策～】 府内産木材の率先利用を進め、公共施設や民間施設における需要を拡大するとともに、府民に対し木材利用や木の文化を発信します。			
達成手段 (数値目標)	①	森林資源の循環利用の仕組みを構築するため、公共施設や住宅等における需要を拡大 <公共施設等の新築・改築等で府内産木材を利用した件数(㉗以降累計):175件(㉘新規)> <「ウッドマイレージCO2」認証等製品出荷量(年間):23,700m ³ (㉗実績:24,850m ³)> <緑の交付金による住宅建築数(年間):300件(㉗実績:302件)> <北山杉・京銘竹の使用の支援:10件(㉘新規)> <民間の商業施設等における府内産木材のモデル的利用件数(年間):10件(㉘新規)> <新たな木製品の開発・PR(年間):5件(㉘新規)> <新国立競技場建設への府内産木材の利用(㉘新規)>	○	・公共施設等の府内産木材を利用した件数: 調査中(8月頃判明予定) ・「ウッドマイレージCO2」認証等製品出荷量: 調査中(6月頃判明予定) ・緑の交付金による住宅建築数:227件(76%) 【未達成の要因・理由】 ・府内での住宅着工戸数の減少の影響を受け、申請件数が減少したため ・北山杉・京銘竹の使用の支援:1件(10%) 【未達成の要因・理由】 ・事業初年度で、事業の周知・実施期間を十分に確保できなかったため ・民間の商業施設等における府内産木材のモデル的利用件数:14件(140%) ・新たな木製品の開発・PR:6件(120%) ・新国立競技場建設への府内産木材の利用:調達資材は未決定
	②	民間事業者等を集めた会議を設置し、府内産木材の需要拡大、販売促進を加速 <府内産木材販売促進会議(仮称)の開催:2回(㉘新規)>	◎	・府内産木材の活用促進懇談会の開催:2回(100%)
	③	森林の果たす役割の重要性について府民の理解を醸成 <森林文化マップの作成(㉘新規)> <魅力発信イベントの開催:2回、参加者200人(㉘新規)> <府民参加による里山整備活動を推進:70カ所(㉘新規)>	◎	・文化マップ作成済(100%) ・魅力発信イベント:5回、6,660(3,330%) ・府民参加による里山整備活動を推進:65カ所(93%)
	④	豊かな森を育てる府民税を活用した森林資源の循環利用促進 <北山杉・京銘竹の使用の支援:10件(㉘新規)>(再掲) <民間の商業施設等における府内産木材のモデル的利用件数(年間):10件(㉘新規)>(再掲) <新たな木製品の開発・PR(年間):5件(㉘新規)>(再掲) <森林文化マップの作成(㉘新規)>(再掲) <魅力発信イベントの開催:2回、参加者200人(㉘新規)>(再掲) <府民参加による里山整備活動を推進:70カ所(㉘新規)>(再掲)	○	<再掲> ・北山杉・京銘竹の使用の支援:1件(10%) 【未達成の要因・理由】 ・事業初年度で、事業の周知・実施期間を十分に確保できなかったため ・民間の商業施設等における府内産木材のモデル的利用件数:14件(140%) ・新たな木製品の開発・PR:6件(120%) ・文化マップ作成済(100%) ・魅力発信イベント:5回、6,660(3,330%) ・府民参加による里山整備活動を推進:65カ所(93%)
7	【「森の京都」ターゲットイヤーを契機とした林業の新たなステージ～川中対策～】 府内完結型の木材産業体制を構築するため、大型加工施設の立地や木材加工流通施設整備、原木のストック体制の整備を推進します。			
達成手段 (数値目標)	①	CLT等製造施設の平成30年度稼働開始を目指し、取組みを具現化 <CLT製造施設立地プロジェクトチームによる立地箇所の決定> <平成29年度事業での施設整備に向けた計画策定>	○	・立地箇所の決定:決定済(100%) ・平成29年度事業での施設整備に向けた計画策定済: 平成30年度以降に施設整備することとして検討中
	②	CLT等製造施設立地に向け、生産・加工能力の向上に加え、需給情報の共有化による円滑な木材流通体制を構築 <林業高度化センターを介した府内産木材流通量:39,900m ³ (㉗実績:25,386m ³)> <原木ストックの仕組みを構築:1箇所(㉘新規)> <既存製材工場の生産・加工能力の強化:2箇所(㉘新規)>	○	・林業高度化センターを介した府内産木材流通量: 調査中(6月頃判明予定) ・原木ストックの仕組みを構築:1箇所(100%) ・既存製材工場の生産・加工能力の強化:2箇所(100%)

運営目標			達成区分	達成状況 (数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
8	【「森の京都」ターゲットイヤーを契機とした林業の新たなステージ～川上対策～】 府内の森林資源の多くが伐期を迎える中、丹波広域基幹林道沿線エリアを中心として木材の集中搬出を実現するとともに、多様な森づくりを推進します。			
達成手段 (数値目標)	①	大型加工施設の立地に向け、原木の供給体制を強化 <府内産素材生産量:23.7万㎡(㉗実績:15.2万㎡)> <森林経営計画の認定面積:41,000ha(㉗実績:26,000ha)> <間伐面積当たり搬出材量:22.5㎡/ha(㉗実績:20.7㎡/ha)> <木材生産モデル地区(林業クラスター)の設置:4箇所(㉘新規)> <作業路網の開設:145km(㉗実績:134km)> <協業化により、協同して森林整備に取り組む事業体:22事業体(㉗実績:20事業体)> <新規就業者の確保:50人(㉗実績:35人)>(再掲)	○	・府内産素材生産量:今年度調査 ・森林経営計画:7月頃集計予定 ・間伐面積当たり搬出材量:7月頃集計予定 ・林業クラスターの設置:4箇所(100%) ・作業路網の開設:7月頃集計予定 ・協業化に取り組む事業体:23事業体(105%) ・新規就業者の確保:6月頃集計予定
	②	豊かな森を育てる府民税を活用した森林整備の推進 <花粉の少ないスギ・広葉樹等の植栽:25ha(㉘新規)> <うるし採取園造成:2箇所(㉘新規)> <流木災害を防止する危険木や堆積土砂の撤去等を推進:40箇所(㉘新規)>	○	・花粉の少ないスギ等の植栽:0.5ha(2%) 【未達成の要因・理由】 ・木材価格の低迷により森林所有者が予定していた伐採を延期し植栽が進まないため ・うるし採取園造成:2箇所(100%) ・流木災害を防止する危険木や堆積土砂の撤去等を推進:43箇所(107%)
9	【「全国育樹祭」の開催による「森の京都」の発信と府民交流の拡大】 「森の京都博」の中核イベントとして、「第40回全国育樹祭」を開催し、次世代へつなげる京都の森の文化を府内外に発信します。			
達成手段 (数値目標)	①	次世代を担う出演者による、京都の伝統芸能や森の文化に彩られた全国育樹祭を開催 <出演する地元小中高校生:300人(㉘新規)>	◎	・529名(176%)の小中高大学生が出演 (お手入れ・式典行事及び併催行事を含む)
	②	毎月行うイベントや関連事業による「森の京都」の情報発信と府民交流を実施 <イベント開催数:6回(㉘新規)> <交流人数:延べ3万人以上(㉘新規)>	◎	・イベント:6回(100%)、11,731人 ・交流人数:70,726人(235%) (開催記念行事(交流事業)34事業、70,726人)
	③	森の価値を共有する「森へのリレーメッセージ」を募集 <「全国育樹祭」会場に設置するメッセージ:5,000枚(㉘新規)>	◎	・森へのリレーメッセージ:5,000枚(100%) 会場モニュメントに飾りつけ
	④	「全国育樹祭」・モデルフォレスト運動10周年を契機として、モデルフォレスト運動を拡大するとともに、緑の担い手である緑の少年団の活動を活性化 <府民参加の森づくり活動参加者:延べ20,000人(㉗実績:延べ15,000人)> <緑の少年団の新規設立:3団体(㉘新規)>	◎	・府民参加の森づくり活動参加者:集計中 ・緑の少年団の新規設立:3団体(100%)

運営目標			達成区分	達成状況 (数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
10	【防災・減災】 ため池の保全管理、森林整備、流木の原因となる危険木の除去など、災害の未然防止・減災対策を進めます。			
達成手段 (数値目標)	①	災害を未然に防止し、「府民の安心・安全」を確保するため、ため池管理者等を対象とする研修会等の開催により、ため池改修の重要性を啓発するとともに、受益農家だけでなく集落の住民等と連携して市町村が実施するハザードマップ作成を支援 ＜ため池安心・安全マップの作成:30箇所(㊦実績:25箇所)＞ ＜ため池整備・詳細調査:11箇所(㊦実績:5箇所)＞	○	・ため池安心・安全マップの作成:19箇所着手(63%) 【未達成の要因・理由】 ・地元との作成協議に時間を要したため ・ため池整備・詳細調査:12箇所着手(109%) [主要]
	②	「京都府の地籍調査推進に向けて」(H27.8月策定)に基づき、大規模災害発生時の復興の迅速化や森林管理の適正化等を下支えする地籍調査事業を推進 ＜地籍調査取組市町村数:11市町村(㊦実績:8市町)＞ ＜庁内地籍調査推進連絡会議及び市町村推進会議の開催＞	◎	・取組市町村:11市町村(100%) ・庁内地籍調査推進連絡会議の開催:開催済(100%) ・市町村推進会議の開催:開催済(100%)
	③	3年連続(H24～26)の災害被災地の早期復旧と府民とともに流木被害防止対策を図る治山事業の優先実施とあわせて、計画的・積極的に保安林を指定 ＜治山事業の重点実施:100箇所(㊦実績:89箇所)＞ ＜保安林の指定面積:440ha(㊦実績496ha)＞ 地域住民の防災意識の向上につなげるための山地災害ハザードマップを作成 ＜山地災害危険地区のうちランク上位地区のハザードマップ作成:465地区【完了】(㊦実績:510地区)＞	○	・治山事業の重点実施:101箇所(100%) ・保安林指定面積:398.8ha(90%) ・ハザードマップ作成:497地区(106%)
	④	流通拠点漁港における地震・津波対策を実施 ＜舞鶴漁港での耐震・耐津波機能診断の実施＞	△	・舞鶴漁港での耐震・耐津波機能診断の実施:未実施 【未達成の要因・理由】 ・建設交通部と検討を進めていた機能診断に必要な設計津波水位の設定を検討中
11	【野生鳥獣被害対策】 有害鳥獣の生息数及び被害を半減させるとともに、捕獲の担い手を倍増します。			
達成手段 (数値目標)	①	捕獲の強化及び防護柵の整備を進め、農産物被害額を減少 ＜野生鳥獣による農産物被害額:3.2億円(㊦実績:3.5億円)＞	◎	・野生鳥獣による農産物被害額見込み:2.99億円(164%)
	②	シカによる被害を減少させるため、狩猟期のメスジカの優先的な捕獲を支援 ＜狩猟・有害捕獲による年間捕獲頭数:12,000頭(㊦実績:12,069頭)＞	○	・年間捕獲目標頭数:メスジカ12,000頭予定(100%見込) (有害捕獲12月末㊦7,302頭、狩猟捕獲㊦4,407頭から11,709頭以上の捕獲見込み)5月末に集計予定
	③	捕獲の担い手確保のため、新規免許取得者を対象としたインターン講習会を充実し、有害鳥獣捕獲員を確保 ＜有害鳥獣捕獲班員数:1,850人(㊦実績:1,643人)＞	○	・有害鳥獣捕獲班員数:5月末に集計予定
	④	地域防除力を徹底強化するため、恒久型防護柵の未整備地区を解消 ＜恒久型防護柵の設置距離:累計2,790km(㊦実績:累計2,577km)＞	○	・府内の恒久型防護柵の設置距離: 累計2,776km予定(99%、5月末に集計予定)

運営目標		達成区分	達成状況 (数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
12	【食の安心・安全(家畜防疫、食育を含む)】 自然とのふれあいを図る農林水産業等の体験学習を促進するとともに、「食の安心・安全」と「食育」を両輪として、消費者の食に関する総合的な理解醸成を進めます。また、食品の安心・安全にこだわった農畜産物の生産、農業生産工程管理(GAP)の導入、家畜防疫・衛生対策の強化により、消費者の信頼に応える産地づくりを推進します。		
達成手段 (数値目標)	① 農業体験や農村生活体験など、農林水産業や農山漁村への理解促進を図る取組を推進 <「ふるさと発見隊」などにより、子ども達や都市住民が農業・農村の役割や文化、歴史などを学び、また、農作業、農村生活の体験を行う中で、農村を大切に思う心を育む活動を実施:実施箇所440回 (⑦実績:342回)>	◎	・農村を大切に思う心を育む活動を実施: 552回(125%) 農村分 98回 MF分 454回
	② 若い親世代へのフィードバック効果を期待しつつ、子どもたち等への食や農の体験を通じた実践型食育を推進 <きょうと食いく先生派遣:160授業(⑦実績:124授業)> <調理器具の貸し出し回数:30回(⑧新規)> <新規学校農園開設:10校(⑧新規)> <食育計画マンガ本の作成> <「お弁当の日」実施学校数:2校増(⑦実績:20校)> <実践型食育を実施している公立小・中学校の割合:80%(⑦実績:66%)>	○	・食いく先生派遣 : 202授業(126%) ・調理器具貸し出し : 16回 (53%) 【未達成の要因・理由】 ・国庫財源交付の遅れにより、事業開始が遅れたため ・新規学校農園開設 : 0校 (0%) 【未達成の要因・理由】 ・食いく先生の協力により近隣農地等で学習が可能となったため ・食育計画マンガ : 作成済(100%)HP掲載予定 ・お弁当の日実施校 : 2校増(100%)(22校) ・実践型食育の実施校 : 72% (90%)
	③ 府民一人ひとりの自発的な食行動を誘導し、多様化するライフスタイルに適応した食への理解の深化を推進 <食の府民大学の講座:10講座(⑦実績:3講座)> <食育宣言者数:2,000人(⑧新規)> <「たんとおあがり京都府産」施設新規認定:12施設(⑦実績:11施設)>	◎	・食の府民大学の講座 : 15講座(150%) ・食育宣言者数 : 2,149人 (107%) ・たんとおあがり京都府産認定数:13施設(108%)
	④ 食品リスクの正確な理解促進のため効果的なリスクコミュニケーションを実施 <実施回数:20回、660人(⑦実績:20回、658人)>	◎	・リスクコミュニケーションの開催 : 19回(95%)、822人(125%)
	⑤ 府民参画拡大のため、きょうと食の安心・安全協働サポーター等との連携を強化 <消費者に対する食品表示法や機能性表示食品に係る講習会:5回(⑧新規)> <消費者団体等との意見交換会の開催:4回(⑦実績:4回)>	△	・消費者に対する食品表示法や機能性表示食品に係る講習会:5回(100%) ・消費者団体等との意見交換会の開催:3回(75%) 【未達成の要因・理由】 ・関係団体と調整の結果、一部事業が翌年度にずれ込んだため
	⑥ 食品表示法施行に伴う指導・監視体制の強化・パトロール等により適正表示の指導と表示偽装の監視を強化 <適正な食品表示のための事業者向け講習会の開催:10回(⑦実績:5回)> <食品表示法や機能性表示食品に係る消費者向け講習会の開催:5回(⑧新規)>(再掲)	◎	・適正な食品表示のための事業者向け講習会の開催 : 10回(100%) ・食品表示法や機能性表示食品に係る消費者向け講習会の開催 : 5回(100%)
	⑦ 食品加工事業者の品質管理のステップアップを支援 <きょうと信頼食品登録制度でワンランク上の品質管理プログラムの登録 ☆クラス新規登録 6事業所、☆☆クラス新規登録 3事業所、☆☆☆クラス新規登録 1事業所 (⑦実績(累計):65事業所(☆クラス 56事業所、☆☆クラス 9事業所、☆☆☆クラス 0事業所))>	○ ◎	・新規登録 11事業所(110%) ☆新規登録 7事業所(117%) ☆☆新規登録 0事業所(0%) ☆☆☆新規登録 4事業所(400%)
	⑧ 府内産農林水産物に対する食の安心・安全を確保 <食品衛生法に基づく収去検査での残留農薬検出:0回(⑦実績1回)>	◎	・残留農薬の検出:0回(100%)
	⑨ 食品ロスを削減・有効活用するための仕組みを構築 <京都府食品ロス削減府民会議(仮称)の設立>	◎	・「京都府食品ロス府民会議」設置済(100%)

運営目標		達成区分	達成状況 (数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
	⑩ 需要と結びついた生産を見据え、宇治茶や京野菜などのGAP導入・実践に向けたGAP指導員の養成を行い、研修会や農場評価の実施により、GAPに取り組む産地づくりを推進 ＜宇治茶GAP実践農家割合:80%(㉗実績:60%)＞(再掲) ＜京野菜などのGAP定着産地:1地区(㉗実績:1地区)＞	△	・宇治茶GAP実践農家割合:53%(66%) ・京野菜などのGAP定着産地:0地区(0%) 【未達成の要因・理由】 ・GAP指導員の養成研修を行い、GAPに取り組む産地を推進したが、生産・流通消費者側からのGAPの要請が少なかった。
	⑪ 環境負荷の低減に配慮した農業を府域で展開するため、環境保全型農業直接支払制度の推進、栽培講座等を通じた有機農業の技術普及、特別栽培米に取り組む農家のエコファーマーへの誘導により、消費者や実需者ニーズに基づく環境にやさしい農業の取組を拡大 ＜環境保全型農業直接支払取組面積:550ha(㉘新規)＞ ＜有機農業栽培面積:243ha(㉗実績:237ha)＞ ＜エコファーマー栽培面積:3,555ha(㉗実績:3,002ha)＞	○	・環境保全型農業直接支払取組面積:646ha(117%) ・有機農業栽培面積:243ha(100%) ・エコファーマー栽培面積:3,468ha(98%)
	⑫ 市町村を対象とした研究会などを通じて、地域バイオマス利用による雇用の創出、CO2排出削減効果を計算できるバイオマス版環境家計簿の導入、バイオマス産業都市構想等の計画策定を支援 ＜各種計画策定支援:1市町村(㉗実績:2市町村)＞ バイオマスの供給側と利用側をつなぐため、バイオマス活用優良事例を表彰し、広く企業や一般消費者にPR ＜京都バイオマス活用優良事例表彰:2事例(㉘新規)＞ ＜イベントでの優良事例のPR:2回(㉘新規)＞	◎	・各種計画策定支援:1市町村(100%) ・バイオマス利活用優良事例選定:2事例見込(100%見込) ・イベントでの優良事例のPR:2回(100%)
	⑬ 全国最先端の家畜防疫対策を継続するとともに、衛生管理の点検や衛生対策設計書の作成指導、衛生設備・資材の整備の支援により「京のこだわり畜産物生産農場」の登録を拡大 ＜「京のこだわり畜産物生産農場」の登録拡大:累計47農場(㉗実績:累計40農場)＞ ＜鳥インフルエンザ侵入監視:サーベイランス年4回、モニタリング毎月(㉗実績:サーベイランス年4回、モニタリング毎月)＞ ＜万一の発生に備えた実践的防疫演習:4回(㉗実績:4回)＞ ＜防疫資材(防疫バッグ)の備蓄:100袋(㉗実績:80袋)＞ ＜家畜伝染病まん延防止:発生なし(㉗実績:発生なし)＞	◎	・「こだわり畜産」の登録拡大:累計52農場(111%) ・鳥インフルエンザ侵入監視: サーベイランス4回、モニタリング毎月実施(100%) 実践的防疫演習:4回(100%):10月(3回)、11月(1回) ・防疫バッグ備蓄:100袋(100%):3月に100袋購入 ・家畜伝染病まん延防止(100%):発生なし
	⑭ 畜産・獣医学人材を育成するため、大学や関係機関と連携(再掲) ＜畜産系学生(京都大学、府立大学、京都産業大学等)の講義・研修受入(畜産センター、家畜保健衛生所等):5人(㉗実績:14人)＞ ＜大学と家畜保健衛生所等との検査技術交流、共同研究:交流4人、共同研究1課題(㉗実績:交流8人、共同研究2課題)＞	◎	・畜産系大学の講義・研修受入99名(1,980%) ●畜産系大学の講義:4回、95名 ・京都大学2名、京都大学附属牧場:12名 ・京都産業大学2名、京都府立大学:79名 ●研修生受入:4名(家保) ・大学と家畜保健衛生所等との検査技術交流: 4名(100%)、共同研究:3課題(150%)
13	【農林水産業の基盤整備】 老朽化が進む農業水利施設や漁港施設の長寿命化に向けた整備を実施するとともに、地域保全活動の推進や中山間地域における生産支援により、持続可能な農山漁村のコミュニティを維持します。		
達成手段 (数値目標)	① 地元農業者の水利施設等管理者としての意識向上と施設の長寿命化を図るため、施設診断に応じた農業者による補修活動を支援 ＜農業用水利施設の簡易診断・補修技術を習得した農業者数:100人(㉘新規)＞	○	◎ ・農業用水利施設の簡易診断・補修技術を習得した農業者数:296人(296%)
	② 地域住民が共同で、農村の多面的機能を保全する活動を推進 ＜農と環境を守る地域協働活動支援事業取組面積:17,000ha(㉗実績:16,405ha)＞		○ ・農と環境を守る地域協働活動支援事業取組面積:16,859ha(99%)
	③ 中山間地域の農用地を保全し、多面的機能の発揮を促進 ＜中山間地域等直接支払事業取組面積:5,300ha(㉗実績:5,021ha)＞		○ ・中山間地域等直接支払事業取組面積:5,090ha(96%)
	④ 地域産業の継続のため、漁港・海岸施設の老朽化対策及び長寿命化対策を実施 ＜漁港施設の老朽化診断の実施:3箇所(㉘新規)＞		◎ ・漁港施設の老朽化診断の実施:老朽化診断事業完了(100%)

運営目標			達成区分	達成状況 (数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
14	【森の京都関連】 府内森林資源が伐期を迎える好機を捉え、府内産木材の自給率アップを目指した川下から川上の総合対策を実施するとともに、「森の京都博」の中核イベントとして、「第40回全国育樹祭」を開催し、次世代へつなげる京都の森の文化を府内外に発信します。＜番号6～9の再掲＞		○	
15	【お茶の京都関連】 平成29年度「お茶の京都」ターゲットイヤーに向け、メインイベント開催に向けた準備や世界文化遺産登録に向けた取組を進めるとともに、富裕層にアピールする宇治茶ブランド力の強化を図ります。			
達成手段 (数値目標)	①	茶業研究所が業界団体、企業・大学等と一体となって、宇治茶の将来の成長に向けた重要研究テーマを新たに選定 ＜企業等に魅力ある研究テーマ：3テーマ(㊸新規)＞	◎	・5テーマ(167%) 新てん茶乾燥機の実用化(1) 非破壊測定高品質茶生産(2) 紫外線除去新被覆資材開発(1) ウィンテージ茶開発(1)
	②	企業・大学等との共同研究や人材育成の機能強化を実現するため、茶業研究所のリニューアルを実施 ＜伝統の手揉みから最先端の茶製造技術が修得できる新製茶棟の整備＞	△	・平成29年度6月中旬完成予定 【未達成の要因・理由】 ・入札不調により工事工程が約2か月半遅れたため
	③	宇治茶の消費拡大のために、プレミアム宇治茶認証制度の創設やお茶の味表現チャートの試作検証を通じて、宇治茶のブランド力を向上 ＜認証試行品：10個(㊸新規)＞ ＜お茶の味表現チャートの試作検証：20個(㊸新規)＞ ＜販売額の増：参加業者の過半数(㊸新規)＞	○ △	・試行審査会開催(20個を試行認証)(200%) ・お茶の味表現チャートガイドライン策定 チャートの試行 5個(25%) 【未達成の要因・理由】 ・チャートの基準整備に期間を要したため
	④	覆いてん茶・玉露などの栽培条件下で残留しにくい農薬を選定した茶業研究所での新たな研究成果を活かし、京丹後市や南山城村での実証を通して、お茶の輸出を拡大 ＜京都府内企業の宇治茶輸出額：1.3億円(㊸実績：1.2億円)＞	○	・京都府内企業の宇治茶輸出額：1.26億円(97%)
	⑤	「お茶の京都博」メインイベント開催に向け関係団体と実施計画を策定するとともに、プレイベント「関西茶業振興大会京都大会」において「お茶の京都博」をPR ＜イベント参画団体数：6団体(㊸新規)＞ ＜来場者数：5万人(㊸新規)＞	○	・イベント参画団体数：10団体(166%) ・来場者数：25,000人(50%) 【未達成の要因・理由】 ・併せて開催する予定であった大学生とのイベントが中止となったため
	⑥	宇治茶の世界遺産登録を実現するため、登録要件への適合と国内暫定リスト入りの門戸開放に向けた取組を進めるとともに、府民運動を拡大 ＜イコモスへのアピール：調査論文の提出＞ ＜提案書のバージョンアップ＞ ＜重要文化的景観及び重要伝統的建造物群保存地区の国選定に向けた基準づくりの開始 目標：2町村(㊸実績：2町村)＞ ＜シンポジウム、文化講座等の開催：7回(㊸実績：7回)＞	◎	・調査論文の提出：提出済(11月)(100%) ・提案書のバージョンアップ：5月改定済(有識者会議で検討) ・基準づくりの開始：2町村(100%) ①南山城村：ワークショップ(3回) ②和 東 町：景観計画の地元説明会(5回) ・シンポジウム、文化講座等の開催：15回(214%) シンポジウム1回、文化講座14回(府内7回、東京7回)

運営目標			達成区分	達成状況 (数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
16	【海の京都関連(セカンドステージ)】 「丹後王国」を核として、丹後食材を使ったオリジナル特産品開発(6次産業)や「食」に関わる人材育成を行う10次産業化を推進するとともに、観光拠点「道の駅」として地域の活性化を促進します。			
達成手段 (数値目標)	①	丹後10次産業化の拠点と位置付ける丹後王国「食のみやこ」において、観光拠点としての魅力アップ、食人材の育成及び農業ビジネスを推進し、「農」と「観光」のクロスオーバー産業を育成 <丹後王国「食のみやこ」利用者数:60万人(㉒実績:52.6万人)> <丹後地域の道の駅利用者数:160万人(㉒新規)> <「食」に係わる人材育成:100人(㉒実績:90人)> <丹後道の駅ネットワーク(仮称)、丹後農林漁家民宿ネットワーク(仮称)の設置>	○	・丹後王国「食のみやこ」利用者数:47.4万人(79%) 【未達成の要因・理由】 ・イベント日の悪天候やリニューアル効果の減退等で利用者数が伸びなかったため ・丹後地域の道の駅利用者数: 年度末に集計(29年6月頃判明見込) ・食に関わる人材育成:102人(102%) ・丹後道の駅ネットワーク(仮称):丹後道の駅協議会:H28.6設置済(100%) ・民宿ネットワーク(仮称):京都丹後いなかツーリズム推進協議会:H29.3.27設置済(100%)
	②	府民とともに、簡易魚道の設置やくみ上げ等の天然遡上鮎を増やす取組を支援 <協働活動の実施:4地区(㉒新規)>	◎	・実施地区:4地区(100%) (鴨川ほか、由良川、上林川、和知川)
	③	カワウ被害減少に向けた効果的な取組の実施に向けた計画を策定 <関係者の役割を明確にする計画を策定(㉒新規)>	◎	・3月29日開催の京都府カワウ対策協議会を経て策定済(100%)
17	【総合目標】 平成27年3月に策定した農林水産京カプラン～セカンドステージ～に基づき、産業政策と地域政策を着実に展開することにより、農林水産業産出額と農家所得の維持・向上を図ります。			
達成手段 (数値目標)	①	<農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額(年間):790億円(㉒実績:集計中)>	○	・集計確認中
	②	<府内販売農家1戸当たりの平均総所得(年間):553万円>		・国の統計廃止のため測定不能

目標達成状況(達成区分)		件数	割合
目標達成「◎」(達成手段のすべてが◎)		1	6%
概ね達成「○」(達成手段の◎○が2/3以上)		16	94%
未達成「△」(達成手段の◎○が2/3未満)		0	0%
計(運営目標数)		17	100%

【達成手段(数値目標)の達成区分】
「◎」…目標達成・上回って進捗(達成率100%以上)
「○」…概ね達成(達成率90%～100%未満)
「△」…未達成(達成率90%未満)